

中国深セン

深セン市羅湖区
深南東路5002号
地王商業センター12階1203-06室
電話: +86 755 8268 4480

中国上海

上海市徐匯区
斜土路2899甲号
光啓文化広場A号棟15階1501室
電話: +86 21 6439 4114

中国北京

北京市東城区
灯市口大街33号
國中商業ビル3階303室
電話: +86 10 6210 1890

台湾台北

台北市大安区忠孝東路
四段142号3階-3
郵便番号: 10688
電話: +886 2 2711 1324

シンガポール

セシルストリート138号
セシル・コート13階1302室
郵便番号: 069538
電話: +65 6438 0116

米国ニューヨーク

ニューヨーク州ニューヨーク市
キャナルストリート202号3階303室
郵便番号: 10013
電話: +1 646 850 5888

米国カリフォルニア州の LLC 解散パッケージ

1. 解散パッケージのサービスと費用

当事務所は米国カリフォルニア州に LLC (Limited Liability Company、有限責任会社) を解散する費用が 650 ドル (約 7 万円) です。具体的には以下の通りです。

- 1.1 当事務所のサービス費用
- 1.2 解散登記の関連書類を作成し、カリフォルニア州の州務長官室に提出する
- 1.3 カリフォルニア州の州務長官室に解散登記料を支払う

備考:

- (1) 上記のサービス費用は会社解散の過程で発生する書類郵送料 (もしあれば) を含んでいません。
- (2) 本見積書の費用は全て税抜きの金額です。増値税の発票 (日本の領収書に相当) が必要な場合、現行税率に基づき税金を別途請求します。

2. オプションサービス

2.1 連邦及びカリフォルニア州の最終納税申告書

カリフォルニア州の LLC は連邦及びカリフォルニア州の最終年度の法人税申告書を提出し、且つ全ての税金残高を支払わなければなりません。当事務所は連邦及びカリフォルニア州の最終年度の納税申告書を提出代行することができます。サービス費用は 1,300 ドルからです。納税申告書の複雑性によって追加料金がかかる場合があります。

2.2 最終フランチャイズ税の支払

カリフォルニア州の LLC は最低 800 ドルのフランチャイズ税を支払わなければなりません。当事務所は代行する場合、別途のサービス費用が不要です。

3. 支払条件

注文と全額のサービス費用を受領した後、解散サービスを提供します。当事務所は現金/銀行振込・送金/小切手/PayPal でのお支払いを受け取ります。銀行送金に伴い発生する手数料はクライアント様の負担となります。PayPal で支払う場合には、別途 5% の手数料を請求します。

4. 必要書類

米国カリフォルニア州 LLC の解散に以下の書類と情報が必要です。

- (1) 政府の印鑑が押された基本定款 (Articles of Organization)
- (2) 運営契約 (Operating Agreement)
- (3) 各メンバー、取締役、マネージャー (及び秘書、もしあれば) のパスポートのコピー (メンバーが法人の場合、その設立証明書類をご提供ください)
- (4) 登録資本金額 (もしあれば) 及び持分比率 (メンバーが複数いる場合)
- (5) 取締役名簿、メンバー名簿及び持分譲渡名簿等 (もしあれば) を含んでいる記録帳
- (6) LLC 解散の原因又は状況
- (7) LLC 解散の決定に賛成するメンバーの比率

上記米国カリフォルニア州 LLC のメンバー、取締役、及びマネージャーの身分証明書類は、当事務所の従業員、公証役場又は公証人、弁護士、公認会計士又は銀行マネージャーに認証されることが必要です。

5. 設立手続き

米国カリフォルニア州 LLC の解散手続きは以下の通りです。

- 5.1 カリフォルニア州会社の解散代行依頼が確定後、クライアント様は、解散登記に必要な書類 (書類リストは第 4 節をご覧ください) を当事務所に E メールにて送付するとともに、サービス費用を支払います。
- 5.2 当事務所は、解散登記に必要な書類を作成してから、カリフォルニア州の州務長官室会社部に提出します。州務長官室会社部は書類審査を無事に行いましたら、一般的には 5 営業日以内に会社の解散証明書を発行します。
- 5.3 全ての手続きが完了後、当事務所は会社解散の証明書類をクライアント様に E メールにて送付します。

6. 必要時間

必要な書類を受け取った後、米国カリフォルニア州 LLC の解散手続きを完了する時間は約 5 営業日です (これ以上時間を短縮することができない)。

当社の米国事務所は専門的な公認会計士事務所であり、会計記帳、財務諸表監査、税務申告、給与計算及び代行支払等の合法的な維持サービスをクライアント様に提供できます。詳細は当事務所の専門会計士にお気軽にお問い合わせください。

もっと詳細な情報や支援をご希望の場合は、下記のお問い合わせをご利用になってください。

メール: info@kaizencpa.com, enquiries@kaizencpa.com

固定電話: +852 2341 1444

携帯電話: +852 5616 4140, +86 152 1943 4614

ライン・WhatsApp・Wechat: +852 5616 4140

Skype: kaizencpa

公式ウェブサイト: www.kaizencpa.com